

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
環境都市推進部	環境政策課	環境戦略推進事業	24,133	19,133	「ナッジ×デジタル×インセンティブ」による環境行動変容の強力な促進	20,000	15,000	内容を精査	実施手法の精査	1
環境都市推進部	環境エネルギー課	低炭素活動促進事業	14,186	14,186	都心部脱炭素化調査	6,501	6,501	要求通り	—	4
環境都市推進部	環境エネルギー課	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業	30,972	30,972	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業補助金(EV/FCVを追加)	29,640	29,640	積算を精査	単価の精査	7
環境都市推進部	環境エネルギー課	公共施設等省エネ・再エネ推進事業	21,324	10,324	本庁舎ZEB化FS調査	11,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	10
環境保全部	環境共生課	生物多様性保全推進事業	6,166	6,166	生物多様性・堺戦略改定	4,984	4,984	要求通り	—	13
環境事業部	環境事業管理課	減量化・資源化事業	102,449	102,449	プラスチック製品回収実証事業	9,888	9,888	要求通り	—	16

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	環境戦略推進事業			事業番号	010-055
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境政策
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
	堺市SDGs 未来都市計画		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量		
	有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)		
2	関連計画			堺環境戦略			
3	事業開始年度			令和 3 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		市民（83万人）、環境技術を有し海外展開意向のある市内事業者				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		堺環境戦略に掲げる「全ての人が幸せ（Well-being）に暮らす持続可能な環境イノベーション都市」の実現に向けて、ビジョンの発信、ナッジ等を活用した行動変容の促進、海外等他都市との連携強化など先導的な取組を推進することで、環境都市ブランドの構築を図る。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○堺市環境行動デザインチーム（ナッジ・ユニット）を組成し、環境施策におけるナッジ等の活用を進める。 ○環境分野における国際都市間協力の推進に向けた調査検討及び事業者との連携体制構築を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		コンサルタント事業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
ナッジを活用した取組の実施（累計）	件	目標値	-	2	5		14
		実績値	-	2			
		達成率	-	100%			
当該指標を選定した理由		堺環境戦略で掲げる環境行動変容の推進を具現化するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度は2件、令和4年度以降は単年度あたり3件の頻度で取組の実施を想定					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
堺市環境行動デザインチームの活動（会議）に参加した人数（累計）	人	目標値	-	50	110	
		実績値	-	50		
		達成率	-	100%		
当該指標を選定した理由		会議開催等により、環境啓発におけるナッジ等の具体的な活用方策を検討するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		2か月に1回の頻度で会議を開催し、1回あたり10人の参加を想定				

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		環境戦略推進事業				事業番号		010-055	
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和4年度予算要求額													
事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	0		0		0		12,538		24,133		
		国支出金									10,000		
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源							12,538		14,133		
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		ナッジを活用した環境行動変容促進【拡充】	R3	予算	4,140	4,140			R3	予算			
			R4	予算	20,000	11,033			R4	予算			
		国際都市間協力の推進	R3	予算	6,848	6,848			R3	予算			
			R4	予算	3,000	3,000			R4	予算			
		その他（謝礼金、備品購入費など）	R3	予算	1,550	1,550			R3	予算			
			R4	予算	1,133	1,133			R4	予算			
			R3	予算					R3	予算			
			R4	予算					R4	予算			
			R3	予算					R3	予算			
R4	予算					R4	予算						
債務負担行為 (単位：千円)													
15		期間	R4～ R6				要求額	50,000					

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R3まで	○堺市環境行動デザインチームSEEDsの組成 ○環境施策におけるナッジ活用方策の検討 ○環境課題を抱える海外都市のニーズや市内企業等におけるシーズ把握のための基礎調査を実施
	R4	○堺市環境行動デザインチームSEEDsの運営 ○ナッジを活用した環境施策の推進 ○ナッジ・デジタル・インセンティブを活用した環境行動変容の促進 ○海外都市との国際都市間協力の推進
	R5以降	○堺市環境行動デザインチームSEEDsの運営 ○ナッジを活用した環境施策の推進 ○ナッジ・デジタル・インセンティブを活用した環境行動変容の促進 ○海外都市との国際都市間協力の推進

Ⅴ. 要求のポイント		
17	要求のポイント	・市民の環境行動変容を促進するため、ナッジ・デジタル・インセンティブを組み合わせた取組を新たに実施する。 ・海外都市との国際都市間協力については、引き続き、海外都市との連携協議を重ねながら、国委託事業の活用を図る。

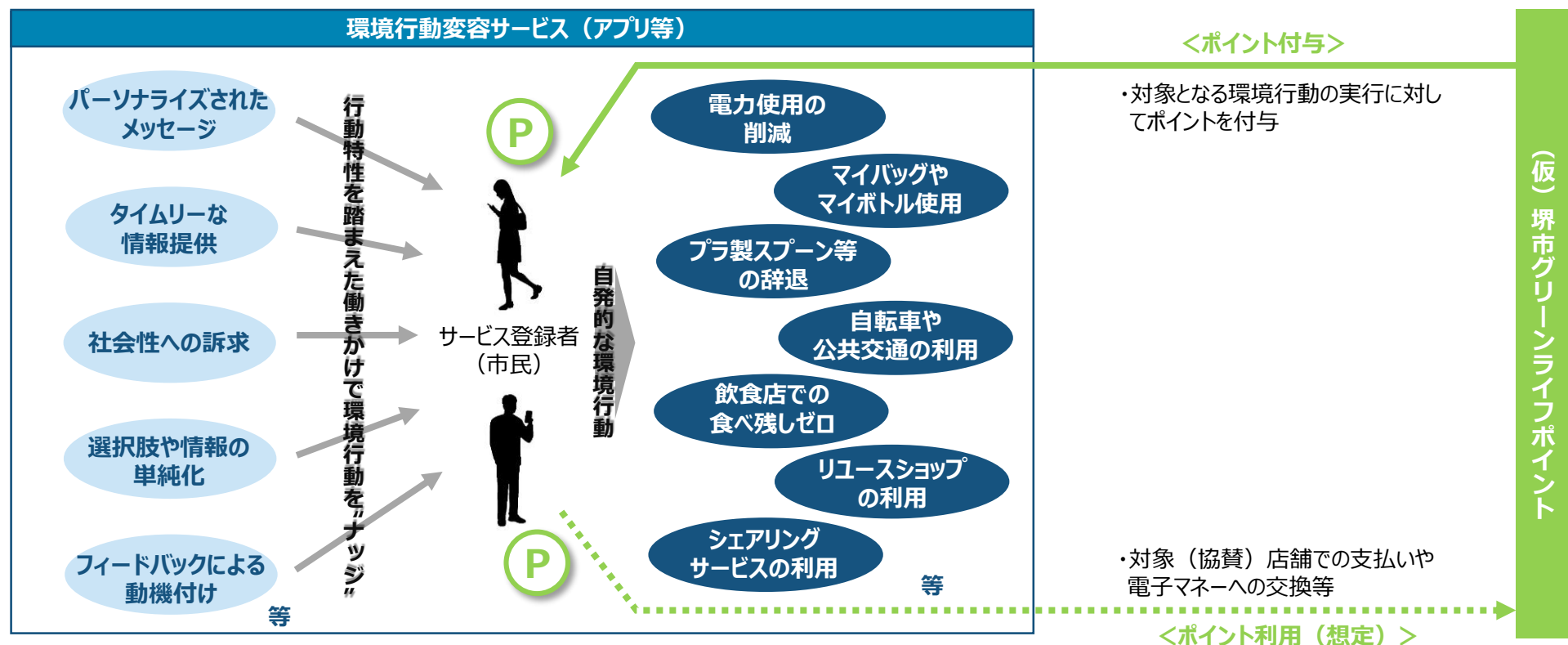
「ナッジ×デジタル×インセンティブ」による環境行動変容の促進

【背景・現状】

- 堺環境戦略に掲げるビジョン実現に向けて、その基盤となる市民の環境行動変容を促進することが重要。
- 地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）では、地域におけるCO2削減ポイントの普及拡大やナッジを活用した自発的な後押しの促進が位置づけ。

【事業内容】

- R4年度に大阪府と連携し構築予定の都市OS（データ連携基盤）を活用し、ナッジ手法による環境行動変容サービス（アプリ等）を構築
- アプリ等において、パーソナライズしたメッセージ等の配信、環境行動やその効果のフィードバックなど、市民の環境行動変容につながる働きかけ（ナッジ）を実施。
- 更に、登録者の環境行動をアプリ上で把握し、ポイントを付与すること（経済的インセンティブ）により、登録者の環境行動変容を強力に促進。



【効果（想定）】 CO2排出削減量：1,000 t -CO2/年 ごみ排出削減量：50 t /年

【R4年度要求額】 20,000千円（R4～R6債務負担行為限度額 50,000千円） ※国補助2/3（食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業）の活用を想定

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	低炭素活動促進事業			事業番号	010-004
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
				取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(13気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3	
				取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
		現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)			
		現状値	14.1%(2017年度)		目標値	15.9%(2023年)			
2	関連計画			堺環境戦略・堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地球温暖化対策の推進に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		市民(約83万人)・事業所(約3万カ所)				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		各事業を通じて、市民・事業所に対し、2050年カーボンニュートラル実現に向け意識の変革や行動変容を促す。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○暑さ対策普及啓発では、グリーンカーテンの普及活動に加え、家庭でできる省エネ取組みを啓発する。また、うちエコ診断は、集会形式での診断やWEBを活用した診断を実施し、省エネチェックシートを用いた簡易診断を年2回実施する。 ○関係企業と連携し、ZEVの普及促進を図る。 ○工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断や、配管や駆動設備側からのエア漏れに特化した省エネ診断を実施する。 ○カーボンプライシングの一つであるクレジット取引が可能な「J-クレジット制度」を活用したCO2排出削減量（環境価値）の見える化を推進する。 ○H2Osakaビジョン推進会議の運営等を通じて、大阪府、大阪市やH2Osakaビジョン推進会議の構成団体と共に、水素需要の拡大及び創出に向けた取り組みを実施していく。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		受託者				
10	公民連携・協働事業		省エネアドバイザー派遣業務、H2Osakaビジョン推進会議				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
省エネ診断による 温室効果ガス排出削減見込量	t-CO2	目標値	100	100	100	100	
		実績値	277	71			
		達成率	277%	71%			
当該指標を選定した理由	本事業の結果、どの程度の省エネ行動に繋がっているのかを判断できる最も客観的な数値であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。市民向けの省エネ診断で今後取り組みたいと回答のあった省エネ行動から算出した削減量と事業所向けの省エネ診断後に補助金利用などで提案内容を実施したことが分かる削減量の合計値。						

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
省エネ診断実施件数	件	目標値	415	410	410	
		実績値	541	108		
		達成率	130%	26%		
当該指標を選定した理由	より多くの対象者に診断を実施することは、成果を上げるための有効な手段の1つであると考えため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。うちエコ診断などの市民向けの省エネ診断の参加人数と省エネアドバイザー派遣事業などの事業所向け省エネ診断の件数の合計値。					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		低炭素活動促進事業				事業番号		010-004	
-------	--	-----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和4年度予算要求額													
事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	11,050		3,461		3,039		15,646		14,186		
		国支出金	6,480										
		府支出金											
		市債											
		その他 (基金・生産物売払収入等)					264				7,395		
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	4,570		3,461		2,775		15,646		6,791		
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R3	予算	44	44			R3	予算	0	0	
		謝礼金 (枠)	R4	予算	90	90	都心部脱炭素化調査【新規】	R4	予算	6,501	0		
			R3	予算	250	250		Jクレジット制度に係る審査委託業 務	R3	予算	1,200	1,200	
		印刷製本費 (枠)	R4	予算	200	200	R4		予算	1,200	1,200		
			その他保険料 (枠)	R3	予算	62	62	水素エネルギー利活用推進事業 委託業務	R3	予算	0	0	
		R4		予算	161	161	R4		予算	2,080	2,080		
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	R3	予算	300	300	研修会参加負担金 (枠)	R3	予算	233	233		
			R4	予算	300	300		R4	予算	233	233		
		エア漏れ・省エネアドバイザー派遣事業	R3	予算	300	300	その他	R3	予算	13,257	13,257		
			R4	予算	600	600		R4	予算	2,821	1,927		
		債務負担行為 (単位：千円)											
		15	期間		R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R3まで	・省エネアドバイザー派遣業務 (H27～) ・J-クレジット制度 (R1～) ・H2Osakaビジョン推進会議運営(R3～)
	R4	・家庭・事業所向け省エネ診断等、地球温暖化防止対策活動の実施 ・H2Osakaビジョン推進会議運営など水素利活用の拡大に向けた連携を推進
	R5以降	・市民・事業所の地球温暖化防止対策活動の実施 ・H2Osakaビジョン推進会議運営など水素利活用の拡大に向けた連携を継続

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 令和3年10月、国は地球温暖化対策計画を改訂し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に2013年度比で46%の温室効果ガス削減を目標としている。また、2035年までの新車販売に占める電動車比率の100%の実現を宣言している。本市でも令和2年度に堺環境戦略を策定し、令和3年度は堺市地球温暖化対策実行計画の改定を進めている。また、都心部一体としての脱炭素の取組を実施するため、脱炭素ポテンシャルの調査を実施する。 これらの目標達成に向けて、市民・事業所への意識変革、行動変容を促す事業を実施する。

背景

- 国は、令和3年10月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に2013年度に比で46%の温室効果ガス削減を目標とする。
- 本市は、令和3年3月に2050年までのカーボンニュートラル実現をめざすことを公表。令和3年度に地球温暖化対策実行計画の改定を進める。
- 新たな交通システム基本方針である「堺・モビリティ・イノベーション－ SMIプロジェクト－」の素案が示される。

目的

- 都心部一体としての脱炭素の取組を実施するため、脱炭素ポテンシャルの調査を実施する。

事業概要

- 都市部から排出される温室効果ガスの試算
- 都市部の省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入などのポテンシャルを調査
- 脱炭素化へ向けての施策の検討

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業			事業番号	010-006
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
	堺市SDGs 未来都市計画		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)エネルギーをみんなに そしてクリーンに	ターゲット	7.2
		寄与するKPI	有・無	取組	再生可能エネルギーの導入促進		
		有・無	指標名	市域の再生可能エネルギー導入容量※太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計			
		有	現状値	165MW(2019年度)	目標値	199MW(2023年)	
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画			
3	事業開始年度			平成 26 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市スマートハウス化支援補助金交付要綱、堺市ZEH支援事業補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		民生、業務部門における温室効果ガス排出量を削減するため、市内戸建住宅や集合住宅等に設置する創・省・蓄エネルギー機器を対象としている。				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		民生、業務部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅等における太陽光発電などの再エネ導入や、省エネの推進等により効率的なエネルギー利用を促進、温室効果ガスの削減、また、非常時に備えた電源確保等を図り、安全・安心なエネルギー利用を図るもの。また、住宅においてエネルギーの地産地消の推進を図る。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		戸建住宅、集合住宅、地域会館等に対し先着順で予算の範囲内で受け付け、審査を経て所定の補助金を交付。昨年度の内容に、EV/FCVへの補助を拡充し、代わりに蓄電池への補助金を廃止予定。				
9	主な支出先（委託、補助金・負担金等）		対象機器を導入した市民				
10	公民連携・協働事業		J-クレジット制度を活用し、住宅用太陽光発電システムによる発電量の内、自家消費量を集約し、環境価値を見える化することで環境価値を創出する				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度
	スマートハウス等導入支援事業年間CO2削減量	t-CO2	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	910	901		
			達成率	91%	90%		
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金であるため、導入設備の年間CO2削減量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、堺市内の太陽光発電システムの導入容量の推移及び補助金の申請実績等により設定。算出方法は、太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kW	目標値	71,000	77,000	80,000	
			実績値	58,915	62,434		
			達成率	83%	81%		
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、太陽光発電システム等の設備に対する補助金であるため、市域の住宅用太陽光発電システムの導入量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法	実績値は資源エネルギー庁の統計データを使用。令和3年度からの目標は堺市基本計画2025・堺市SDGs未来都市計画KPIより試算						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業	事業番号	010-006
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	70,000	63,932	40,678	32,742	30,972
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (雑入)					170
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	70,000	63,932	40,678	32,742	30,802

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	家庭向けスマートエネルギー機器等 導入促進補助金（枠）【拡充】	R3	予算	31,200	31,200		消耗品費（枠）	R3	予算	50	50	
		R4	予算	29,640	29,470			R4	予算	80	80	
	会計年度任用職員報酬	R3	予算	779	779		印刷製本費（枠）	R3	予算	124	124	
		R4	予算	816	816			R4	予算	33	33	
	期末手当（会計年度任用職 員）	R3	予算	220	220		通信運搬費（枠）	R3	予算	96	96	
		R4	予算	226	226			R4	予算	96	96	
	費用弁償（通勤費）	R3	予算	78	78			R3	予算			
		R4	予算	78	78			R4	予算			
	普通旅費（枠）	R3	予算	72	72			R3	予算			
		R4	予算	3	3			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・毎年、補助対象機器や補助単価の変更を行い、補助金の費用対効果が最大となるよう適宜見直しを行っている。
	R4	・FIT切れの電力の新たな蓄電先、また災害時の移動電源の活用等の目的のためEV・FCVへの補助を新設予定 ・その代わりに蓄電池への補助金は廃止予定 ・再エネとEV等を組み合わせたゼロカーボンドライブを推進 ・ZEH住宅・太陽光パネル等の補助要件・上限金額の見直し
	R5以降	市場のニーズや他市の状況等を適宜調査し、適切に補助事業を実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・EV・FCVへの補助を追加、蓄電池への補助を廃止 ・各種計画のKPIからPVへの補助は継続 ・更なる官民連携促進のためJクレジット・PPA事業の拡大
----	---------	---

背景

- 2050年カーボンニュートラルの観点から、燃料供給対策の強靱化を図り、脱炭素の取組を促進する
- コロナ禍で在宅中心のライフスタイルへ変革したことにより、家庭での温室効果ガス排出量の増加
- 固定買取価格制度の終了による「売電」から「自家消費」へ需要がシフト
- 発電した電力をEV(電気自動車)へ溜め、家庭部門・運輸部門の脱炭素化へ



目的

- 「移動」の変革と交通の脱炭素化
- 蓄電池としての機能を持つEVや移動電源として利用できる燃料電池自動車(FCV)の導入促進

事業概要

- EVを太陽光発電システムと組み合わせて導入した場合やFCVを導入した場合の補助金を新設する。

戸建住宅

太陽光(6万円)	EV(10万円)	FCV(25万円)
+	+	
EV(10万円)/FCV(25万円)・燃料電池・HEMS	太陽光(6万円)・V2H(4万円)	単体設置
複合設置(燃料電池・HEMSは補助対象外)	複合設置	

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業			事業番号	010-007
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
				取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3	
				取組	省エネルギーの徹底やヒートアイランド対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
		現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)			
2	関連計画			・堺環境戦略 ・堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度			平成 21 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・大阪府温暖化の防止等に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁、各区、出先機関				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		地方自治法に定められた公共施設(約2,000か所)				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、施設の効果的な運用改善、長寿命化、光熱費の削減などのファシリティマネジメントの推進を図る。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■市有施設における効果的な省エネ・省CO2取組を図るため、外部の専門家などによる省エネ診断などを実施する。 ■民間の資金とノウハウを活用し、市有施設における老朽化により更新が必要な照明、空調熱源等を省エネルギー改修することで、大幅な省エネ・省CO2や光熱水費の削減保証を行うESCO事業を実施する。 ■平成21、22年度に設置した小中学校太陽光発電7箇所は遠隔監視システムが設置されていないので、これら設備の安定運用を図るため外部委託により年3回の現地調査を実施している。 ■小中学校太陽光発電設備の適正な稼働を確保するため、設備関連機器の修繕及び設備設置から10年以上経過する学校のパワーコンディショナーの交換及び修繕を実施する。 ■遠隔監視システムが未設置な7箇所について、パワーコンディショナーの交換に合わせ遠隔監視システムを導入し、太陽光発電の安定稼働を図るとともに、外部委託費を軽減する。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		受託業者				
10	公民連携・協働事業		ESCO事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
	市の事務事業から排出される温室効果ガス排出削減率(2013年度比)	%	目標値	9.5	11.1	12.7	19.0
			実績値	20.5	21.1		
			達成率	216%	190%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画や堺市SDGs未来都市計画のKPIに直接寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	省エネ診断等の調査回数	回	目標値	25	30	30	
			実績値	32	30		
			達成率	128%	100%		
	当該指標を選定した理由	省エネ取組を現地確認することで、積極的な省エネ取組を推進し、CO2削減に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法		市が実施予定の省エネ取組等の現地調査回数					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		公共施設等省エネ・再エネ推進事業				事業番号		010-007	
-------	--	------------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和4年度予算要求額													
事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	5,544		3,762		6,481		8,194		21,324		
		国支出金	2,226				891						
		府支出金											
		市債											
		その他 (生産物売払収入)	1,688		1,718		1,719		2,369		2,369		
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	1,630		2,044		3,871		5,825		18,955		
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		施設等修繕料 (枠)	R3	予算	4,330	3,682	ESCO事業委員報酬	R3	予算	102	102		
			R4	予算	4,330	3,682		R4	予算	102	102		
		太陽光発電設備点検業務	R3	予算	880	880	EV用充電設備設計業務	R3	予算	0	0		
			R4	予算	770	770		R4	予算	600	600		
		機械・機器等借上料 (枠)	R3	予算	1,688	0	本庁舎ZEB化FS調査【新規】	R3	予算	0	0		
			R4	予算	1,688	0		R4	予算	11,000	11,000		
		Jクレジット制度に係る審査委託業務 (LED)	R3	予算	800	800	手数料 (枠)	R3	予算	0	0		
			R4	予算	110	110		R4	予算	1,400	1,400		
		謝礼金 (枠)	R3	予算	102	102	その他 (通信運搬費 (枠)・消耗品費・旅費・電気使用料)	R3	予算	292	259		
R4	予算		102	102	R4	予算		1,222	1,189				
債務負担行為 (単位：千円)													
15	期間	R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R3まで	・北区役所 (R1～)、東区役所のESCO事業 (R3～) ・市有施設の照明LED化 (R3～) ・令和元年度に事業者決定した屋根貸し事業の対象施設へ太陽光発電システム導入を進める。(工事期間R2～R4年度)
	R4	・令和元年度に事業者決定した屋根貸し事業の対象施設へ太陽光発電システム導入を進める。(工事期間R2～R4年度) ・市有施設の照明LED化
	R5以降	・市有施設のESCO事業の公募 ・市有施設の照明LED化 ・市有施設への太陽光発電システムの導入

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 令和3年10月、国は地球温暖化対策計画を改定し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に2013年度比で46%の温室効果ガス削減を目標としている。本市でも令和3年3月に堺環境戦略を策定し、2050年カーボンニュートラル実現を表明した。それらを踏まえ、堺市地球温暖化対策実行計画の改定を予定している。 これらの目標達成のため、市内で5番目に多く温室効果ガスを排出する事業者である本市は、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入により、市有施設の脱炭素化をめざす。

背景

- 国は、令和3年6月に地域脱炭素ロードマップを策定し、重点対策として、公共施設など業務ビルにおける徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導を設定し、業務ビル等の更新・改修に際しては、2050年まで継続的に共用されることを想定して、省エネ性能の向上を図り、レジリエンス向上も兼ねて、創エネ（再エネ）設備や蓄エネ設備（EV/PHEVを含む）を導入し、ZEB化を推進することを掲げている。
- 本市は、令和3年3月に2050年までのカーボンニュートラル実現をめざすことを公表。令和3年度に地球温暖化対策実行計画の改定を進める。

目的

- 公共施設の脱炭素化をめざすため、本庁舎ZEB化の可能性調査を実施する。

事業概要

- 現状の設置されている設備などの調査
- ZEB化に向けての省エネルギー率などの検討
- ZEB化に向けてのコストなどの検討

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		新規・拡充	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		生物多様性保全推進事業		事業番号	
担当部署名		環境 局 環境保全 部		010-012	
		環境共生		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	④生態系や緑の保全		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)陸の豊かさを守ろう	ターゲット	15.1,15.4,15.5
			有	取組	生物多様性の普及啓発		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	生物多様性・堺戦略				
3	事業開始年度	平成 22 年度		点検年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	生物多様性基本法				

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、学校、事業者、市民団体等					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		生物多様性基本法第13条に基づき策定した生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施することにより、生物多様性の認知度を高め、生物多様性に配慮した活動を促進する。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段)		【普及啓発（継続取組）】 ・市民参加型の生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」にて、生物多様性に関する様々な情報を発信し、また、小学生を対象とした生物調査授業を実施し、生物多様性の認知度の向上と市民・団体の活動を促進。 ・外来生物による生態系への被害防止や市民生活への影響を防ぐため、防除方法の発信や注意喚起等を実施。 ・生物多様性の保全に資する適切な対策を講じていくための資料として、市内の生物相に関する最新の知見を反映した堺市レッドリスト2021・堺市外来種アラートリスト2021へ改訂。 ・生物多様性に配慮した活動促進に向けた連携体制として、産学官民連携による堺市生物多様性ネットワーク会議を開催。 【堺いきもの情報館改修（令和3年度拡充取組）】 ・堺市レッドリスト2021等の反映のほか、サイト利用者が情報を入手しやすく、またサイトを通じ情報を発信しやすいよう改修。					
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		ウェブサイト保守運用委託業者					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11「堺いきもの情報館」の写真投稿件数	件	目標値	1,500	1,500	1,500		1,500
		実績値	1,794	2,300			
		達成率	120%	153%			
	当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進				
目標値の設定根拠・算出方法		生物多様性を意識した行動を促すための指標として設定					
12活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	Instagram配信回数	件	目標値	100	100		100
			実績値	115	120		
			達成率	115%	120%		
当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進					
目標値の設定根拠・算出方法		継続した普及啓発を図るためInstagram配信回数100回（8回/月＋4回）を目標値に設定（R2.8～）					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生物多様性保全推進事業	事業番号	010-012
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額											
事業コスト (単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	3,695	8,198	4,490	4,520	6,166				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	3,695	8,198	4,490	4,520	6,166				
事業費の内訳 (単位：千円)											
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		謝礼金 (枠)	R3	予算	174	174	印刷製本費 (枠)	R3	予算	350	350
			R4	予算	144	144		R4	予算	250	250
		その他報償費 (枠)	R3	予算	40	40	通信運搬費 (枠)	R3	予算	20	20
			R4	予算	10	10		R4	予算	24	24
		普通旅費 (枠)	R3	予算	96	96	生物多様性センター (webサイ ト) 保守管理業務等	R3	予算	3,720	3,720
			R4	予算	30	30		R4	予算	640	640
		消耗品費 (枠)	R3	予算	110	110	生物多様性・堺戦略改定支援業 務【新規】	R3	予算	0	0
			R4	予算	80	80		R4	予算	4,984	4,984
		食糧費 (枠)	R3	予算	1	1	その他保険料等 (枠)	R3	予算	9	9
R4	予算		1	1	R4	予算		3	3		
債務負担行為 (単位：千円)											
15	期 間	R ~ R				要 求 額					

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R3まで	●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用・改修 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施 ●堺市レッドリスト等の改訂
	R4	●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施 ●生物多様性・堺戦略の改定
	R5以降	新たな生物多様性地域戦略に基づく各種施策を実施することにより、生物多様性の認知度を高め、生物多様性に配慮した活動を促進する。

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 生物多様性・堺戦略の計画期間が満了することから改定を行う。

事業目的・概要

寄与するSDGsのゴール: ゴール15 陸の豊かさを守ろう



生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施することにより、生態系、種、遺伝子の3つのレベルの多様性の確保や、生物多様性保全に体系的に取り組み、生物多様性に配慮した活動を促進する。

令和4年度は、生物多様性・堺戦略の改定をはじめ、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」による情報発信や、小学生によるいきもの調査授業、各種イベントでの啓発等を実施する。

新規・拡充内容【生物多様性・堺戦略の改定】

【生物多様性・堺戦略(平成25年3月)】

- 本戦略は「生物多様性基本法」第13条に定める生物多様性地域戦略であり、本市の自然的社会的特性を活かした生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的かつ総合的な計画として平成25年3月に策定
- 市民の生活や事業者の事業活動、民間団体の活動に際し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関して尊重されるべき基本指針

【改定に係る考え方】

- 現行戦略は令和4年度(2022年度)が年限(計画期間:2013～2022年度)であり、国における次期生物多様性国家戦略の検討状況を踏まえた本市の戦略改定が必要
- 長期的・短期的に変化する社会情勢及び本市の生物多様性の現状と課題を踏まえ、めざすべき2050年の自然共生社会の姿を描き、2032年度までに取り組むべき施策を整理
- 「堺環境戦略(令和3年3月)」をベースとした生物多様性の個別計画として改定し、名称を再検討

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	減量化・資源化事業				事業番号	010-026
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)			目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643g(2019年度)			目標値	638g(2023年)	
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			— 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、地域団体、市民						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民（約83万人）、市内事業者（約3万事業所）						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政などごみに関する多様な主体の連携・協働のもとに、ごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進することにより、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・使用済小型家電の回収や集団回収の促進などごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の基礎調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		集団回収報償金申請団体（子ども会、自治会等）						
10	公民連携・協働事業		市内協力店舗における使用済小型家電の回収						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11	清掃工場搬入量	t	目標値	249,511	249,094	247,757	240,886	
			実績値	246,727	245,783			
			達成率	101%	99%			
	当該指標を選定した理由	循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市一般廃棄物処理基本計画						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
	集団回収報償金交付申請件数	団体		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	2,300	2,300	2,300		
			実績値	2,235	2,230			
	達成率	97%	97%					
当該指標を選定した理由	ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進していく必要があるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績以上						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		減量化・資源化事業				事業番号		010-026					
Ⅲ. 令和4年度予算要求額													
事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	92,488		99,119		71,081		97,600		102,449		
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 (清掃費指定寄付金等)			19,054		428		1,000		1,207		
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
	一般財源	92,488		80,065		70,653		96,600		101,242			
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		使い捨てプラスチック削減協定事業者等の拡大・連携	R3	予算	45	5	消耗品費 (枠)	R3	予算	79	79		
			R4	予算	52	13		R4	予算	155	155		
		プラスチック製品回収実証事業【新規・拡充】	R3	予算	0	0	通信運搬費 (枠)	R3	予算	582	582		
			R4	予算	9,888	9,888		R4	予算	960	665		
		委託料 (枠)	R3	予算	7,339	7,339	その他報償費 (枠)	R3	予算	87,130	87,130		
			R4	予算	3,849	3,849		R4	予算	85,636	85,636		
		印刷製本費 (枠)	R3	予算	1,195	235	大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金	R3	予算	970	970		
			R4	予算	873	0		R4	予算	970	970		
		手数料 (枠)	R3	予算	260	260		R3	予算				
			R4	予算	66	66		R4	予算				
		債務負担行為 (単位：千円)											
		15	期間	R ~ R				要求額					
		Ⅳ. スケジュール											
経過及び今後の展開													
16	R3まで	・家庭ごみ組成分析調査 ・使用済小型家電の回収・リサイクル ・集団回収の継続実施 ・食品ロスを含む生ごみ減量に関する情報発信											
	R4	・使用済小型家電の回収・リサイクル ・集団回収の継続実施 ・事業系食品ロス削減事業の推進 ・プラスチック製品回収実証事業の実施											
	R5以降	・家庭ごみ組成分析調査 (令和5年度) ※隔年で実施予定 ・プラスチック製品の回収・リサイクルの全市実施 ・現在の取組を継続的に実施し、新たな減量化・資源化の取組を検討・推進する。											
Ⅴ. 要求のポイント													
17	要求のポイント	○使用済小型家電のボックス回収及び集団回収の取組を継続的に実施する。 ○事業者等と連携し、食品スーパー等において事業系食品ロス削減事業を重点的に実施する。 ○今後プラスチック製品の回収・リサイクルをより効果的手法で実施するため、対象を最小限に限定し、実証事業を実施する。 【新規・拡充項目：プラスチック製品回収実証事業】 ・目的 令和3年6月に制定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の基づき、プラスチック資源循環を促進するため、プラスチック製品を含むプラスチックごみの一括回収を検討・実施するための基礎資料とするために実施するものである。 ・内容 市内一部地域 (500世帯程度) で、現在生活ごみとして収集しているプラスチック製品を、「プラスチック製容器包装」(週1回)と一緒に資源として排出し、排出状況等を調査したうえで、再資源化事業者でリサイクルする。 【調査内容】① プラスチック製品の分別回収量の状況 ② プラスチック製品の種類や排出状況の把握 ③ プラスチック製容器包装の排出状況の把握 ④ プラスチック製品の再商品化状況の把握											

2021年3月に計画全体をゼロベースで見直して新たに策定した「SDGs未来都市計画」のゴール達成に向けて、堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政などごみに関する多様な主体の連携・協働のもとに、ごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進することにより、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。

【主な内容】・使用済小型家電の回収、リサイクル ・集団回収の促進 ・事業系食品ロス削減事業の推進 等

【プラスチック製品回収実証事業（新規・拡充）】

背景・必要性	2021年6月に制定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づくプラスチック資源循環を促進 清掃工場搬入量の削減による、より安定的な処理体制を構築
実施目的	プラスチック製品の排出状況・想定量等必要情報及び課題等を把握し、プラスチック製品を含むプラスチックごみの一括回収を検討・実施するための基礎資料とするもの
実施概要	市内一部地域で、現在生活ごみとして収集しているプラスチック製品を、「プラスチック製容器包装」（週1回）と一緒に資源として排出し、排出状況等を調査したうえで、再資源化事業者でリサイクル



一部地域（500世帯程度）
で実施

【回収】

○回収対象 プラスチック100%の製品



バケツ・洗面器等



プラスチックケース等



食品容器等

※その他
おもちゃ、文房具、
日用品等

○回収日「プラスチック製容器包装」の日

○排出方法

市から配布するごみ袋（色付）に入れて排出

※「プラスチック製容器包装」（無色・白色半透明袋）とは別袋で排出

【分析・調査】

○調査方法

①プラスチック製品及びプラスチック製容器包装の開封調査

②住民へのアンケート調査
（500世帯対象）

-18-

【処理・リサイクル】

○処理方法

プラスチック製品及びプラスチック製容器包装の混合リサイクル



SDGs未来都市・堺
Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

